

省エネ行動をナッジによって促す国内最大級の社会実証 環境省により採択された低炭素型行動推進事業に参画 ～HEBEL HEMSを通じて情報を発信することで家庭における省エネを促進～

旭化成ホームズ株式会社(本社:東京都 新宿区、代表取締役社長:川畑 文俊)は、環境省の「平成 29 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業」(※1)に採択された社会実証に協力事業者として参画することとなりましたので、お知らせいたします。

本事業は、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、一般財団法人電力中央研究所、東京電力エナジーパートナー株式会社、凸版印刷株式会社の 4 社が共同で実施するもので、家電利用者に対するものとしては国内最大級の社会実証です。家庭における CO₂ 排出量を平均 2%以上削減することを目標とし、家電や自動車の利用者に対し省エネ行動を促進するための情報をスマートフォンアプリや HEMS、郵送などを通じて発信する「ナッジ(※2)」により省エネ行動を促しその結果を検証するもので、最終的にはその結果に基づいた省エネ行動のノウハウをガイドブックにまとめて官民を問わず幅広く世の中に活用してもらうことを目的としています。

当社は、ヘーベルハウス用 HEMS機器「HEBEL HEMS(ヘーベル ヘムス)(※3)」を通じて、ヘーベルハウスにお住まいのお客様のエネルギー消費データの収集や、省エネ行動促進につながる情報をお客様に直接発信できる強みを活かし「家庭の電力消費を対象とした行動変容モデルを構築するための調査」に参画します。この活動を通して、環境省の目指す低炭素社会へのパラダイムシフトの実現に寄与するとともに、自社の事業活動においても積極的に実証成果を活かすことで、これからの低炭素社会化における快適で豊かな住まいの在りかたの研究に尽力してまいります。

詳しくはデロイトトーマツコンサルティング等 4 社のプレスリリースをご参照ください。
(<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20170530.html>)

【本社会実証のイメージ】



(※1)詳しくは環境省報道発表資料(<http://www.env.go.jp/press/103926.html>)参照

(※2)ナッジとは、英語で「nudge:そっと後押しする」という意味。行動科学等の理論に基づき情報発信等により行動変容を促す手法のことを指す。

(※3)HEBEL HEMS(ヘーベル ヘムス)について(<http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20160413/index>)参照

〒160-8345 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

旭化成ホームズ株式会社 広報室

(電話)03-3344-7115 (FAX)03-3344-7050 (メール)j-koho@om.asahi-kasei.co.jp